

平成22年度の大気汚染防止法に係る施行状況について (特定粉じん排出等作業)

1. 届出状況

特定粉じん排出等作業実施件数の推移を表1及び図1に示す。平成22年度における特定粉じん排出等作業の実施件数は9,851件であり、平成21年度よりも1,576件減少している。なお、平成22年度におけるその内訳は、通常の解体工事等に係るものが9,789件、災害その他非常の事態の発生によるものは62件である。また、種類別の特定粉じん排出等作業実施件数及び割合は表2及び図2に示すとおり、改造・補修作業が6,433件(65.2%)、解体作業が2,394(24.3%)の順となっている。

※特定粉じん排出等作業とは、特定建築材料(吹付け石綿、石綿を含む断熱材・保温材・耐火被覆材)が使用されている建築物の解体等作業をいう。なお、平成18年2月28日以前までは、吹付け石綿が一定規模以上使用されている建築物の解体等の作業をいう。

表1 特定粉じん排出等作業実施件数の推移

年度	実施件数		
	全件数	通常の解体工事等 に係るもの	災害その他非常の 事態の発生によるもの
平成18年度	21,007	21,001	6
平成19年度	14,735	14,721	14
平成20年度	12,548	12,532	16
平成21年度	11,427	11,391	36
平成22年度	9,851	9,789	62

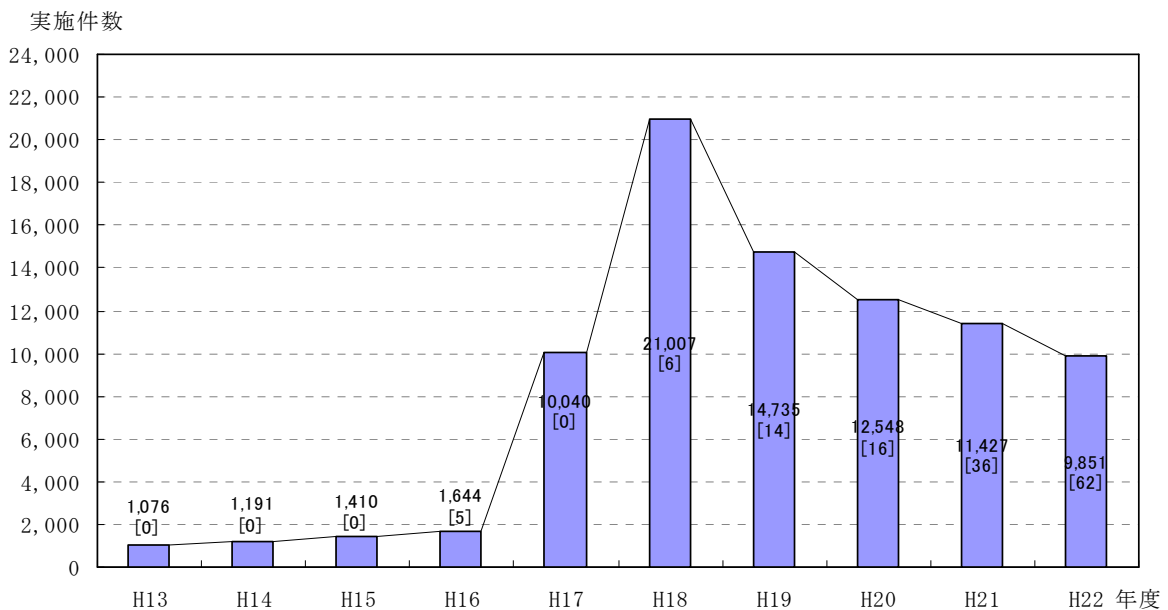


図1 特定粉じん排出等作業実施件数の推移

(注) []内は「災害その他非常の事態の発生によるもの」の実施件数を示す。

表2 種類別の特定粉じん排出等作業実施件数及び割合

作業名	届出数	割合(%)
改造・補修作業	6,433	65.2
解体作業	2,394	24.3
特定建築材料の事前撤去が著しく困難な解体作業	15	0.2
石綿を含有する断熱材、保温材、耐火被覆材を除去する解体作業	1,027	10.4
合計	9,869 (9,789)	100.0

(注1) ()内は作業の重複を除いた場合の実施件数
 (注2) 割合は小数点以下第二位で四捨五入しているため、
 合計が100%に一致しない。

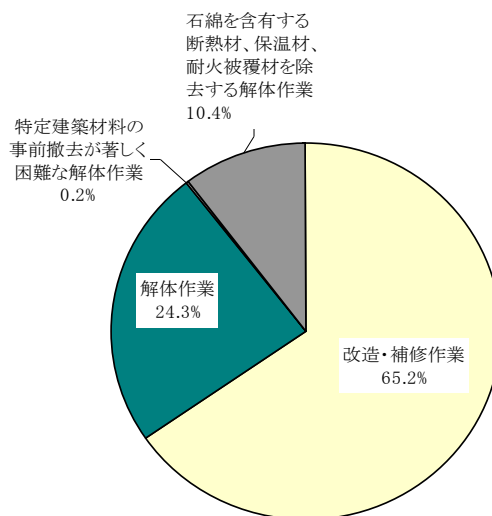


図2 種類別の特定粉じん排出等作業実施件数の割合

2. 規制事務実施状況

行政処分

行政処分施設数等の推移を表3に示す。

平成22年度に都道府県等が行った行政処分施設数等は、3件（平成21年度：6件）であった。

表3 行政処分施設数等の推移

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画変更命令施設数 (ばい煙発生施設)	0	0	0	0	0
計画変更命令数 (特定粉じん排出等作業)	0	0	0	0	0
改善命令又は一時使用停止命令施設数 (ばい煙発生施設)	0	0	0	3	0
作業基準適合命令又は一時停止命令件数 (特定粉じん排出等作業)	13	6	7	1	3
事故時の措置命令施設数 (特定施設)	0	0	2	2	0
その他の命令施設数	0	0	0	0	0
合計	13	6	9	6	3